

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:千円)

団体名 川西町

普通徴収収入額 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	普通徴収増進 分 D+E
1,372,772	975,401	224,337	2,572,510

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,882,051	3,774,740	107,311	81,227	18,144	4,649,379	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	18,109	36,751	△ 18,642	△ 18,642	1,659		
一般会計等	3,887,604	3,798,935	88,669	62,585		4,649,379	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	210,516	218,970	△ 8,454	509,824	0	619,300		法適用企業
国民健康保険特別会計	988,219	902,515	85,704	85,704	60,783			
老人保健特別会計	11,655	11,492	163	163	1			
後期高齢者医療特別会計	87,412	87,334	78	78	27,714			
介護保険事業勘定特別会計	564,390	553,580	10,810	10,810	96,716			
介護サービス事業特別会計	126,396	124,397	1,999	1,999	39,224	31,371		
公共下水道事業特別会計	355,995	355,995	0	0	226,275	1,801,419	1,201,546	
公営企業会計等 計				608,578		2,452,090	1,201,546	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純増益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
川西町・三宅町下中学校組合	139,402	93,810	45,592	15,200	0	32,986	18,143	
山辺広域行政事務組合	1,928,440	1,811,392	117,048	117,048	90,195	53,208	5,214	
国保中央病院組合	3,186,089	3,150,498	35,591	1,094,714	0	3,193,153	300,156	
奈良県市町村総合事務組合	5,250,557	5,228,380	22,177	22,177	1,897,000	0		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	756,497	740,633	15,864	15,864	0	0		
奈良広域水質検査センター組合	108,231	95,451	12,780	12,780	0	0		
奈良県後期高齢者医療広域連合	2,464,447	2,440,702	23,745	23,745	793,292	0		
一部事務組合等 計				1,301,528		3,279,347	323,513	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常増益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債権残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 繰入見込額	備考
川西町土地開発公社	18	5,583	5,000		16,470				
地方公社・第三セクター等 計			5,000		16,470				

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常増益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	387,546	388,807	1,261
減債基金	365,316	432,228	66,912
その他充当可能基金	1,064,536	1,070,692	6,156
充当可能基金 計	1,817,398	1,891,727	74,329

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.75	2.43	△ 0.32	△ 15.00	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	25.41	26.08	0.67	△ 20.00	△ 40.00	公共下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	20.8	21.1	0.3	25.0	35.0				
将来負担比率	50.0	43.4	△ 6.6	350.0					
財政力指数	0.54	0.53	△ 0.0						
経常収支比率	102.1	97.9	△ 4.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。